

令和7年度

沖縄振興予算の確保に関する  
要請について

令和6年11月

沖 縄 県

令和6年11月21日

立憲民主党 代表

**野田 佳彦 殿**

沖縄県知事

**玉城 デニー**

### 令和7年度沖縄振興予算の確保に関する要請について

本県は、沖縄振興予算等を活用し、県民ニーズを反映した各種施策を主体的かつ戦略的に推進しているところであります。

これらの施策展開により、社会資本の整備は着実に進展し、観光関連産業や情報通信関連産業等が成長するなど、多方面において大きな成果をあげることができました。

一方で、一人当たり県民所得が全国最低の水準にあるとともに、離島の条件不利性等の沖縄の特殊事情から派生する固有課題に加え、こどもの貧困の問題、雇用の質の改善、人手不足や物価高など、重要性を増した課題や新たに生じた課題も明らかとなっています。

そのような中、沖縄振興計画にあたる「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」において、「沖縄21世紀ビジョン」に掲げる県民全体で共有する沖縄の将来像の実現と固有課題の解決を図り、沖縄の自立的発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現に向けて、各施策の着実な展開が図れるよう全力で取り組む所存であり、同計画の実現にあたっては、沖縄の振興に資する事業を本県及び市町村が自主的に実施できる沖縄振興一括交付金を活用し、本県及び市町村が連携して、取り組んでいく必要があります。

令和6年度においては、沖縄振興一括交付金が10年ぶりの増額となり、国の財政状況が厳しい中、配慮がなされたものと認識しております。

しかしながら、依然として県及び市町村における各事業の進捗遅れ、新規事業の見送りや事業規模の縮小を余儀なくされるなど、事業効果発現の遅れにより、様々な分野で県民生活への影響が懸念されますので、沖縄振興一括交付金の増額確保は、本県及び市町村の切実な願いとなっております。

加えて、令和6年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2024」を踏まえ、沖縄振興策を国家戦略として総合的に推進するとともに、防災・減災及び国土強靱化の推進を図り、災害に屈しない国土づくりを進めるためには、沖縄振興予算の所要額の確保が必要です。

つきましては、下記のとおり要請いたしますので、特段の御高配を賜りますようお願いいたします。

## 記

- 1 令和7年度の沖縄振興予算について、事項要求している防災・減災、国土強靱化対策、水道施設の緊急整備に必要な経費を含め所要額の確保を図ること
- 2 沖縄振興一括交付金を含めた地方向け補助金については、概算要求額以上の額の確保を図ること